

新たな観光立国推進基本計画に向けて

観光庁

- 1. 前回までの議論の整理**
- 2. 前回分科会でいただいた主なご意見について**
- 3. 今後の検討の進め方**

1. 前回までの議論の整理

「基本的な方針」についての整理

計画期間：2023～2025年度

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。また、特に**国際観光は、国際相互理解の増進と国際平和**に重要な役割。
- コロナ前からの課題やコロナによる変化を踏まえ、**持続可能な形で観光を復活させる**。
- 2025年には**大阪・関西万博**など、観光回復の起爆剤となるイベントも開催予定。**2025年に向けて、「インバウンド回復」「国内交流拡大」「高付加価値で持続可能な観光地域づくり」**に戦略的に取り組む。

（国際観光）

<現状・課題>

- ・コロナで需要はほぼ消滅。**本格回復は2025年頃の見込み**
 - 世界の国際航空旅客のコロナ前水準への回復は2025年との国際機関 (IATA) 予測
- ・**国際情勢の複雑化**による国際相互理解増進の重要性
- ・インバウンド**一人当たり消費額**が伸び悩み、高付加価値旅行層の獲得シェアも低い（約1%）
- ・インバウンド**訪問先の地域が偏在**（上位10県に8割の観光客が集中）
- ・世界的な「**持続可能性**」への関心の高まり
 - 世界の旅行者の約71%がサステナブルな旅行に関心とのデータ
 - 世界のアドベンチャーツーリズムの市場は2026年に173兆円まで成長との予測

（国内観光）

- ・コロナで需要は半減。インバウンドより**早期に回復の見込み**
- ・今後も我が国の**人口減少**に影響を受ける（2019年→2025年で約3%人口減）

（観光地域・観光産業）

- ・一部観光地で、**観光客による混雑、マナー違反**など**住民との課題**が発生
- ・観光産業は、**低い生産性、人材不足**など構造的課題
 - 宿泊業の労働生産性は、全産業平均の約7割
 - 宿泊業、飲食サービス業の欠員率は、全産業平均の2倍以上

<戦略的取組の方向性>

国際相互交流を促進するインバウンド回復

- ・円安メリットも活かし、速やかに**消費額5兆円超**の達成を目指す
- ・**消費額・地方誘客を重視**したインバウンドの本格回復を図る

国内交流拡大

- ・国内旅行の**実施率向上、滞在長期化**を目指す
- ・**新たな交流市場の開拓**を図る

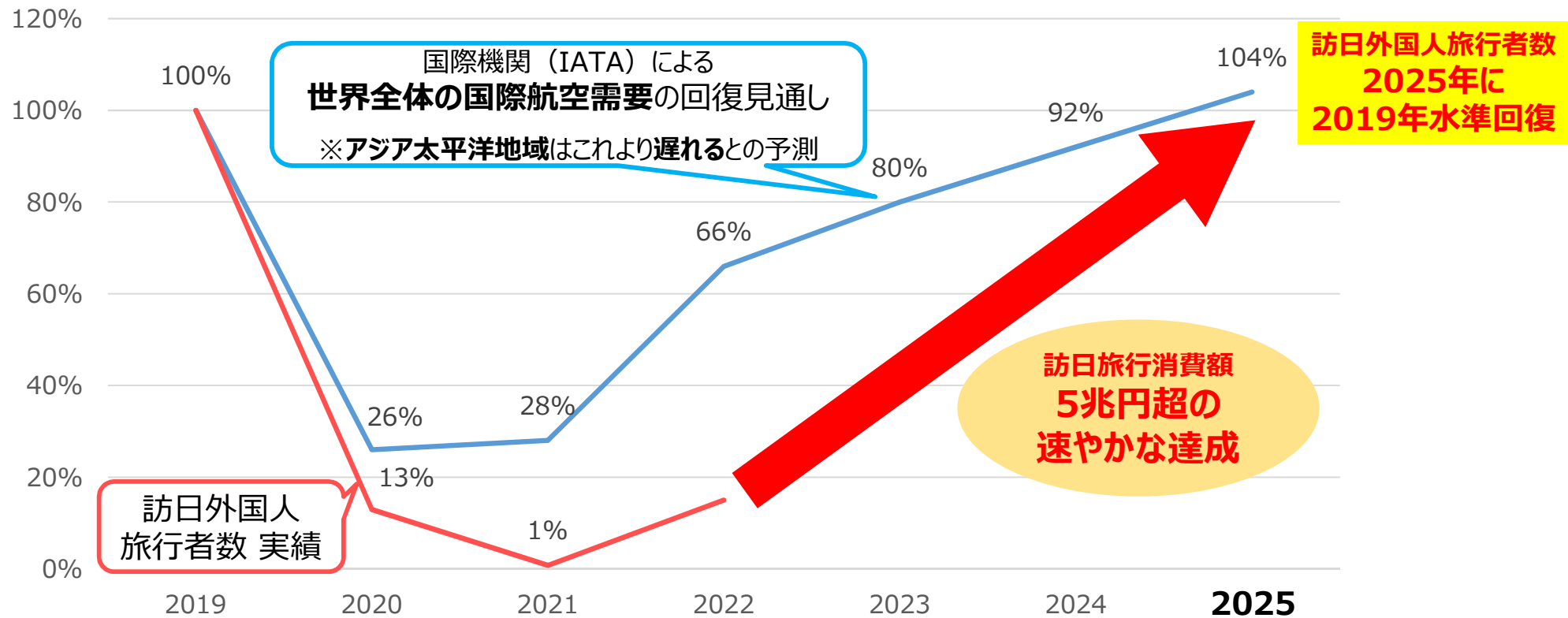
高付加価値で持続可能な観光地域づくり

- ・観光を通じて「**稼げる地域**」の実現を目指す
- ・**自然、文化の保全**と観光が両立し、**地域住民とも連携**した「住んでよし、訪れてよし」の**持続可能な観光地域づくり**を目指す

インバウンド目標の考え方についての整理

- インバウンドの**2025年コロナ前水準（2019年）への回復**と、**旅行消費額5兆円超の速やかな達成**を目指すことが前提。
- コロナ前の課題とコロナによる変化を踏まえ、**質の向上**を強調する目標とし、**人数に依存しない指標を中心に設定**。

訪日外国人旅行者数 (2019年比の割合)



出典：IATA メディアリリース、JNTO「訪日外客数」

「観光立国の実現に関する目標」項目イメージ

インバウンド回復戦略

(2019年実績)

① 訪日外国人旅行消費額単価

15.9万円/人
(旅行消費額 4.8兆円)

速やかな達成を
目指す目標

旅行消費額
5兆円超

② 訪日外国人旅行者一人当たり 地方部*1宿泊数

1.35泊
(地方部延べ宿泊者数 4,309万人泊)

③ 訪日外国人旅行者数

3,188万人

- 日本人の海外旅行者数 (2019年：2,008万人)
- 国際会議の開催件数割合 (2019年：アジア主要国*2中のシェア30.4%)

2025年目標 設定イメージ

〇〇万円/人
(2019年実績から増)

〇〇泊
(2019年実績から増)

2019年実績への
回復

国内交流拡大戦略

④ 日本人の地方部*1延べ宿泊者数

3.0億人泊

- 国内旅行消費額 (2019年：21.9兆円)

〇〇億人泊
(2019年実績から増)

高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略

⑤ 持続可能な観光に取り組む地域数 (新たに設定)

(2022年実績)
12地域
(うち 国際認証・表彰地域*3 6)

〇〇地域
(うち 国際認証・表彰地域〇〇)
(2022年実績から大幅増)

*1 地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

*2 アジア主要国とは、日本、中国、韓国、オーストラリア、シンガポールをいう。

*3 国際認証・表彰地域とは、Green Destinations (GD)、UNWTO Best Tourism Villages (BTW)の認証・表彰を受けた地域をいう。

「政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」についての整理

消費額拡大に 効果が大きい施策

インバウンド回復戦略

インバウンドの本格回復に向けた集中的取組

消費拡大に向けた新たなコンテンツ造成支援

・アドベンチャー・アート・ガストロノミー・庭園 等

高付加価値旅行者層の誘致

戦略的な訪日プロモーションの実施

魅力ある公的施設の開放・公開

・三の丸尚蔵館・迎賓館 等

MICE誘致／大阪・関西万博との連携／IR整備

外国人向け免税制度の利用促進

受入環境整備

アウトバウンドの促進

二国間の観光交流の取組の推進

国内交流拡大戦略

国内旅行需要喚起

ユニバーサルツーリズムの推進

観光地におけるMaaSの導入促進

高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略

観光地の再生・高付加価値化

・宿泊施設のリノベーション 等

観光DXの推進

・デジタル化による観光産業の収益性向上

・観光デジタル人材の育成・活用

地方誘客に 効果が大きい施策

地方におけるコンテンツ創出支援

- ・スノーリゾート形成
- ・国立公園の魅力向上
- ・滞在型農山漁村（農泊）の推進
- ・歴史的資源を活用したまちづくり
- ・文化財を中核とした観光拠点の整備 等

高付加価値旅行者層の誘致（再掲）

戦略的な訪日プロモーションの実施（再掲）

地域のコンテンツ連携促進

- ・長期滞在者向け周遊ルートの形成促進

地方直行便の増便促進

大都市から地方への周遊円滑化の促進

ワーケーションの推進

「第2のふるさとづくり」

大阪・関西万博と連携した観光振興

観光地の再生・高付加価値化（再掲）

観光地再生のための人材育成

- ・観光地経営人材等の育成

地域資源の磨き上げ

DMOの体制整備

持続可能な観光に 効果が大きい施策

サステナブルツーリズムの推進

アドベンチャーツーリズムの推進

地球環境に配慮した旅行の推進

国内旅行需要の平準化

持続可能な観光地域づくり

- ・マネジメント体制の構築支援
- ・自然、文化等の保全に配慮したコンテンツ造成
- ・地球環境に配慮した旅行の推進 等

観光地の再生・高付加価値化（再掲）

観光地域における良好な景観の保全

2. 前回分科会でいただいた主なご意見について

インバウンド回復関係

ご意見	回答
<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドはトップ10の都道府県で約80%を占める。自然観光を強くし、格差を埋めていくべき。 ○ 世界の観光客の嗜好は多様化が進んでおり、ハラールやヴィーガン対応も急務。 ○ 人の記憶はその後の消費行動にも影響するので（資産としての記憶）、日本の産物を海外で販売し、それを誘客につなげることも考えるべき。 ○ 買物は重要な観光資源。「shopping in Japan」を改めて推進すべき。 ○ 都市部でも地方のコンテンツを発信することが重要。 	<p>ご指摘の趣旨を施策に反映したい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの回復には、外国人からみて、何が選ばれ、何が選ばれない理由となるか、よく考えることが重要。 ○ 欧米とアジアで嗜好が異なるので、それを踏まえて対応すべき。 ○ 新興の富裕層旅行者の取り込みを図るべき。 ○ ターゲットのポートフォリオの観点が重要。 	<p>JNTOによる市場調査等も踏まえて「インバウンド回復戦略」を検討した上で、ご指摘の趣旨を施策に反映したい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ Visit Japan Webが来年4月から免税手続にも活用される。デジタル庁と連携して使いやすいものに。 	<p>ご指摘も踏まえ、免税手続の利便性向上に関係省庁が連携して取り組むこととしたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ アウトバウンドは、のこぎりの押し引きのようにインバウンドと相乗効果を生むもの。計画にしっかりと位置づけてほしい。 	<p>アウトバウンドの推進を「インバウンド回復戦略」に位置付けて取り組むこととしたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドをコロナ前の水準に戻すという目標は消極的ではないか。 	<p>インバウンドの消費額等については、コロナ前より高い水準を目指すことを検討したい。</p>

第43回観光分科会で頂いた主なご意見2/3

国内交流拡大関係

ご意見	回答
○ 国内旅行は、人口減少が見込まれる中で、レジリエンスの観点からも重要。観光旅行の実施率も見た上で考えていくことが必要。	ご指摘の趣旨を「国内交流拡大戦略」及び施策に反映したい。
○ 国内需要の維持のためには、特に20代をはじめとした若者をどう地方に行かせるかに政策のスポットを当てるべき。	ご指摘を踏まえた記載を検討したい。
○ ワークーションや二地域居住の取組については、実例の発信が重要。	ご指摘の内容を施策に反映したい。

高付加価値で持続可能な観光地域づくり関係

ご意見	回答
○ どういった客層が高付加価値旅行者にあたるのか、定義を明確にすべき。	「高付加価値旅行者」は「着地消費100万円以上/人の訪日外国人旅行者」を指す語として使用するが、重点的に誘致する客層は「インバウンド回復戦略」で検討したい。
○ 観光産業における人材流出が大きな課題であり、収益力の向上による処遇改善やDX化等による生産性向上が重要。	ご指摘の内容を施策に反映したい。
○ DXについては2025年までの道筋を示すべき。	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の内容、「観光DX推進のあり方に関する検討会」での検討等を踏まえて検討したい。
○ 若年層を中心に離職者が多い。誇りを持って働けるよう、地方創生を支える基幹産業であるというメッセージの国による発信が必要。	ご指摘を踏まえた記載を検討したい。
○ 観光に対する理解を深めるため、観光が経済にどれだけ貢献しているかをKPIとして設定しても良いのではないか。	観光産業の付加価値の指標である観光GDPについての言及を検討したい。

第43回観光分科会で頂いた主なご意見3 / 3

高付加価値で持続可能な観光地域づくり関係（続き）

ご意見	回答
○ オーバーツーリズムと消費額の問題は同根であり、安すぎるということ。内外価格差をつけるなどの価格付けがあってもいいのではないか。	ご指摘の趣旨を踏まえた記載を検討したい。
○ オーバーツーリズムが起きないよう、マナー向上等の対策をとるべき。	ご指摘の内容を関係施策に反映したい。
○ 地域内での収益の循環の観点が大事。	ご指摘の趣旨を踏まえた記載を検討したい。
○ 住民の理解や協力に係る目標値や施策も必要。	ご指摘の趣旨を踏まえた施策を検討したい。

全体に係る論点

ご意見	回答
○ 2019年にそのまま戻すのではなく、これまでの課題を改善しながら回復させることが必要。	ご指摘の趣旨を踏まえた記載を検討したい。
○ ワークーション、インバウンド回復など、各施策についてニーズ、規模等の根拠を示してほしい。	ニーズ等に関する主要なデータ等の記載を検討したい。
○ 個々の施策が国がやるべきものか分からないので、切り分けて示してほしい。	国と関係主体の役割分担について記載するとともに、関係者の役割ができる限り明確になるよう記載を配慮したい。
○ 目標については、エリア別の目標も考えてもよいのでは。	地域の主体性を重視する観点から、各地域が自らの目標に引き直しやすい形で国の目標を定めることを検討したい。

【参考】観光施策の推進における国の役割について

- 国の役割は、①先導的役割、②シンクタンクの役割、③助言・支援、④オールジャパンでのリーダーシップ。
- 多様な取組主体がある施策には、施策名（推進、誘致、育成等）だけからは国（政府）の役割が必ずしも明らかでないものがあるが、上記の役割分担により取り組む。

観光立国の実現に関する関係者の役割分担

（観光立国推進基本計画（第3次計画）第4 1.）

観光における中心的役割

国

- ・ 今後の成長が見込める分野の先導的役割
- ・ シンクタンク的な役割
 - ・ 統計の整備
 - ・ 諸外国の動向把握
 - ・ 先進事例の収集
- ・ 幅広い知見に基づく、地方公共団体、民間事業者への助言
- ・ オールジャパンでの観光立国実現のリーダーシップ

助言・支援

地方公共団体

- ・ 観光旅行者を歓迎するまちづくり
- ・ 地域の多様な関係者との連携
- ・ 地域の魅力の磨き上げ
- ・ 他の地域との間の連携協力

連携

民間



魅力ある商品やサービスの提供

観光旅行者

- ・ 地方公共団体や民間の先進的な取組を支援
- ・ ひいては、国全体のレベル向上を狙う

3. 今後の検討の進め方

【第44回観光分科会】 本日（1月16日）
前回までの議論の整理等

【第45回観光分科会】 2月
計画素案について



パブリックコメント



【第46回観光分科会】 3月
計画案について

閣議決定（3月末）